

第7回理事

日歯連問題で声明採択

クイズチラシで署名推進

協会は10月3日、第7回理事会を開き、理事会声明「歯科医療改善は国民と手をつないでこそ実現...」

地方自治体に向けては、大阪府に対する「福祉・医療の拡充、歯科医療提供体制整備と口腔保健事業の充実を求める要望書」をまとめた。

「保険で良い歯科医療」の実現を求める請願署名「を患者さんに頼みつつ...」

「診療報酬プラス改定を求める会員署名」、「消費税増税中止とゼロ税率適用を求める会員署名」も10月から協力を呼びかけ



参議院安保法制特別委員会での強行が狙われていた9月17日、保団連は中央要請行動を実施し17名が集まった。

戦争法の廃止を訴えた国会内集会＝9月17日、国会議員会館

協会からは、下井戸昭介副理事長ら役員9人が参加。大阪医科・歯科協会で1025筆(歯科548筆)を集めた「安保戦争法はいのちを奪う戦争法に反対します」

要請議員は次の通り。【秘書対応】参院(自民) 民太郎、柳本卓治、北川イッセイ、(公明) 杉久武、石川博崇、山本香苗、(民主) 尾立源幸、(維新) 東徹、(共産) 辰巳孝太郎、山下芳生

集会後は国会議事堂正門前へ移動し、豪雨のなか「戦争法案廃案！国会正門前座り込み行動」に参加した。「国民無視の国会止めよう！野党がんばれ！」と声をあげた。

歯科医療改善は国民と手をつないでこそ実現

日歯連は政治献金頼みの活動からの転換を！

協会は3日の第7回理事会で、日歯連事件と「マイナンバー」制度の2問題について声明を発表した。以下、全文を紹介する。

東京地検特捜部は9月30日、日本歯科医師連盟(日歯連)を巡る政治資金規正法違反容疑(虚偽記入、寄付の量的制限など)で、日歯連前会長の高木幹正氏、同前副理事長の村田憲信氏、同元会長の堤直文氏を逮捕した。

上、国民の健康を守ることを目的とする歯科保険医の団体として、今年5月9日の第2回理事会で、「政治献金による政策誘導は止め、国民要求に基づく運動で歯科医療の改善を」の声明を発表した。

よる日本年金機構からの125万件の年金情報流出では、発覚から発表に至るまでの対応の遅れなど、政府の危機管理体制の欠如が露呈した。

「マイナンバー」法の拙速な実施の中止を求める

高木氏は今年6月に日本歯科医師会会長に選出されたばかりで、前日歯連会長の身分とはいえ日本歯科医師会の現職会長が逮捕されたことは、歯科界への国民の信頼を失墜させる重大事である。

「マイナンバー」法(「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」)にもつき10月5日以降、住民票を有する国内の全世帯に個人番号「通知カード」の送付が始まることとしている。

「マイナンバー」は官民に問わず多くの事業者が管理することになる。情報化社会では、個人情報保護法が管理することになる。個人情報は極力分散管理することが鉄則である。「マイナンバー」が紐付けの「鍵」となると多種多様な個人情報が集積されるため、リスクも集積することになる。

新卒・第二新卒DHの採用なら... ハモナビ 学校求人プラン Wのアピール!! リーズナブルに 長期掲載!! ①60校のDH養成学校へハモナビオリジナル「求人ファイル」設置! ②WEB上特設求人コーナー「新卒求人コーナー」開設!